

様式第 8 号

都道府県労働局長 殿

事業主の氏名又は名称

関係法令遵守状況報告書

次世代育成支援対策推進法施行規則第 4 条第 9 項ロ及びハに掲げる事項について、以下のとおり報告します。

- 1 長時間労働等に関する重大な労働関係法令（※）に関して、該当するものに○をしてください

<input type="checkbox"/>	(1) 認定申請を行う一般事業主行動計画期間において労働基準監督署から是正勧告書を交付されていない。
<input type="checkbox"/>	(2) 認定申請を行う一般事業主行動計画期間において労働基準監督署から是正勧告書を交付され、是正期日までに是正報告を行っている。
<input type="checkbox"/>	(3) 認定申請を行う一般事業主行動計画期間において労働基準監督署から是正勧告書を交付されたものの、是正していない。

(2) に該当する場合は、是正を受けた法令及び条文を以下に記載し、是正済みであることが確認できる是正報告書の写し等を添付すること。

[]

(※)重大な労働関係法令とは以下の特定条項を指します。

- ・労働基準法（昭和 22 年法律第 49 号）第 4 条、第 5 条、第 15 条第 1 項及び第 3 項、第 24 条、第 32 条、第 34 条、第 35 条第 1 項、第 37 条第 1 項及び第 4 項、第 39 条第 1 項、第 2 項、第 5 項及び第 7 項、第 56 条第 1 項、第 61 条第 1 項、第 62 条第 1 項及び第 2 項、第 63 条、第 64 条の 2（同条第 1 号に係る部分に限る。）、第 64 条の 3 第 1 項、第 65 条、第 66 条、第 67 条第 2 項の規定（これらの規定を労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律（昭和 60 年法律第 88 号）第 44 条（第 4 項を除く。）の規定により適用する場合を含む。）
- ・最低賃金法（昭和 34 年法律第 137 号）第 4 条第 1 項の規定

2 労働保険料徴収法に定められた労働保険料に関して

(1) 本社事業所の労働保険番号を記載してください。

()

(2) 本社以外の事業所がある場合、全ての事業所について、該当するものに○をしてください。

	(1) 認定申請日の前日時点で、直近2年度について労働保険料を滞納している事業所はない。
	(2) 認定申請日の前日時点で、直近2年度について労働保険料を滞納している事業所がある。

3 その他の関係法令の遵守状況について

以下の各項目を確認のうえ、該当するもの全てに○をしてください。

確認対象となる期間は、いずれも認定申請をする行動計画期間です。

	(1) 男女雇用機会均等法、育児・介護休業法、パートタイム労働法、女性活躍推進法に違反して勧告を受けたことはない。
	(2) 労働基準法、労働安全衛生法、最低賃金法に違反して送検されたことはない。
	(3) 労働基準関係法令（上記※の特定条項）の同一条項に複数回違反したことはない。
	(4) 違法な長時間労働や過労死等が複数の事業場で認められことにより、経営トップが都道府県労働局長等から是正指導を受け、企業名が公表されたことはない。
	(5) 障害者雇用促進法第47条に基づく勧告に従わず、その旨を公表されたことはない。
	(6) 高齢者雇用促進法第10条第3項に基づく勧告に従わず、その旨を公表されたことはない。
	(7) 労働者派遣法第49条の2第2項に基づく勧告に従わず、その旨を公表されたことはない。